三菱ケミカルグループ株式会社

2026 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会

2025 年 10 月 31 日

イベント概要

[企業名]	三菱ケミカルグループ株式会社
[企業 ID]	4188
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2026 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会
[決算期]	2026 年度　第 2 四半期
[日程]	2025 年 10 月 31 日
[ページ数]	33
[時間]	16:30 – 17:30 （合計：60 分、登壇：28 分、質疑応答：32 分）
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	2 名 代表執行役社長　筑本　学（以下、筑本） 執行役員 チーフファイナンシャルオフィサー（最高財務責任者） 木田　稔（以下、木田）

[アナリスト名]*	モルガン・スタンレーMUFG 証券	渡部　貴人
	SMBC 日興証券	宮本　剛
	みずほ証券	山田　幹也
	大和証券	梅林　秀光
	UBS 証券	大村　俊太

*質疑応答の中で発言をしたアナリスト、または質問が代読されたアナリストの中で、SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

登壇

司会：投資家の皆様、三菱ケミカルグループ株式会社、決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。定刻となりましたので、ただ今より会議を開始いたします。

初めに、代表執行役社長、筑本学からご挨拶を申し上げ、執行役員、最高財務責任者、木田稔より、2026 年 3 月期第 2 四半期決算についてご説明させていただきます。その後の質疑応答を含め、会議全体の時間は 60 分を予定しております。

カンファレンスを始めます前に、投資家の皆様にお伝えしたいことがございます。これから行う説明におきまして、現時点の予想に基づく将来の見通しを述べる場合がございますが、それらは全てリスクならびに不確実性を伴っており、実際の結果が見通しと大きく異なる場合があることをあらかじめご了承ください。また、本日のカンファレンスの音声は、Q&A を含め、当社のホームページに掲載いたしますので、この点もあらかじめご了承ください。

それでは、カンファレンスを開始いたします。筑本社長、よろしくお願いいたします。

筑本：社長の筑本です。本日は大変ご多忙の中、決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。また、日頃から、当社の事業運営にご理解、ご支援をいただき、誠にありがとうございます。この場をお借りして、改めてお礼を申し上げます。

初めに、私から簡単にコメントさせていただき、その後、CFO の木田から決算と業績予想について詳細をご説明させていただきます。

私が社長に就任して 1 年半が過ぎました。2024 年 11 月に公表しました中期経営計画 2029 におきましては、3 年間で明確な改善を示すということをコミットメントとして出させていただきました。本日時点で半分の期間を終えておりまして、現在の進捗状況を皆さんにご説明したいと思います。

ケミカル事業のポートフォリオの変革は、2029 年までに売上収益で 4,000 億円相当を目標としておりましたが、現在のところ 3,600 億円相当の実施を決議しております。今後も 4,000 億円にこだわることなく、スピード感を持って進めてまいりたいと思っています。

事業の成長、収益改善については、価格政策、投資判断として資産の最適化を、規律を持って実施しております。

スペシャリティマテリアルズに関しましては、3 セグメント全て、今年度の業績予想を上方修正しており、着実な成長を遂げております。

一方で、MMA&D および BM&P については、市況の低迷や需要の軟調さが継続しており、今年度の業績も厳しい状況にあります。よって、より一層の対応が必要であると考えており、社内で議論を現在進めているところです。

社長就任以来、経営陣が一丸となり、MCG の企業価値向上に向けたケミカル事業の変革に挑み続けております。引き続き、当社へのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

司会：続きまして、木田 CFO、よろしくお願いいたします。

決算サマリー

MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

2026年３月期　中間期決算

- 2026年３月期の中間期コア営業利益は、半導体関連を中心としたスペシャリティマテリアルズ事業と産業ガス事業が堅調に推移し、業績を牽引した結果、上期予想を上回る好調な結果となりました。一方で、米国関税政策の景気への影響や、MMAモノマー市況に改善の兆しが見られないなど、先行きに対し依然として不透明な状況が継続しています。
- ケミカルズ事業の当中間期コア営業利益は、331億円の黒字となりました。全社横断的な構造改革・合理化の取り組みによりコスト削減効果を積み上げた他、スペシャリティマテリアルズ事業における売買差・数量差が改善しましたが、原料ナフサ価格の下落に伴う在庫評価損に加え、MMAモノマー市況の下落に伴う売買差の悪化等により前年同期比12%の減益となりました。
- 第２四半期において、田辺三菱製薬の譲渡に伴う利益を予定通り計上し、グループ全体の親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比で169%の増益となりました。

2026年３月期　業績予想

- 下期においては、引き続きスペシャリティマテリアルズにおける各製品の堅調な需要が見込まれるものの、ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズ製品の軟調な需要や低調なMMAモノマー市況の早期の回復は期待しにくい状況です。このため、下期の業績予想を慎重に見直し、グループ全体として通期 2,500億円のコア営業利益を見込んでいます。
- 下期においても構造改革を加速し、それに伴う費用の計上を見込むことから、親会社に帰属する当期利益についても期初予想の1,450億円から1,250億円へと見直しを行います。なお、配当予想については変更せず、期末配当金予想は16円、年間配当金予想は32円といたします。
- 引き続き中期経営計画 2029における基本方針「事業選別の3つの基準」と「規律ある事業運営の3原則」に基づき、ポートフォリオ改革と収益改善に向けた取り組みを、スピード感を持って着実に実行してまいります。

3 | 三菱ケミカルグループ株式会社

木田：皆さん、こんにちは。CFO の木田でございます。

最初に、2026 年 3 月期中間期決算の概況について説明させていただきます。

2026 年 3 月期の中間期コアの営業利益は、半導体関連を中心としたスペシャリティマテリアルズ事業と産業ガス事業が堅調に推移し、業績を牽引した結果、上期予想を上回る好調な結果となりました。

一方で、米国関税政策の景気への影響や、MMA モノマー市況に改善の兆しが見られないなど、先行きに対しては依然として不透明な状況が継続しております。

ケミカルズ事業の当中間期コア営業利益は、331 億円の黒字となりました。全社横断的な構造改革・合理化の取り組みによるコスト削減効果の積み上げや、スペシャリティマテリアルズ事業における売買差・数量差の改善などがあったものの、原料ナフサ価格の下落に伴う在庫評価損に加えまして、MMA モノマーが市況の下落に伴う売買差の悪化等により、前年同期比 12%の減益となりました。

グループ全体の親会社の所有者に帰属する当期利益は、第 2 四半期において、田辺三菱製薬の譲渡を伴う利益を予定どおりに計上し、前年同期比で 169%の増益となりました。

次に、今期の業績予想についてお話し申し上げます。

申し上げましたとおり、中間期のコア営業利益は上期予想を上回る結果となりましたが、下期においては引き続きスペシャリティマテリアリルズにおける各製品の堅調な需要が見込まれるものの、ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズ製品の軟調な需要や、低調な MMA モノマー市況の早期の回復は期待しにくい状況です。このため、下期の業績予想を慎重に見直し、グループ全体として、通期 2,500 億円のコア営業利益を見込みます。

また、下期において、さらに構造改革を加速し、それに伴う費用の計上を見込むことから、親会社に帰属する当期利益についても、期初予想の 1,450 億円から 1,250 億円へと見直します。なお、配当予想については変更いたしません。期末配当金予想は 16 円、年間配当金予想は 32 円といたします。

不透明な事業環境が続きますが、引き続き中期経営計画 2029 における基本方針「事業選別の 3 つの基準」と「規律ある事業運営の 3 原則」に基づき、ポートフォリオ改革と収益改善に向けた取り組みを、スピード感を持って着実に実行してまいります。

連結損益計算書

為替レート（¥/$）	152.5	146.1	△ 6.4	△4%
ナフサ単価（¥/kl）	77,900	64,700	△ 13,200	△17%

（億円）

	25/3月期 上期実績	26/3月期 上期実績	増減	増減率
売上収益	20,098	**17,991**	**△ 2,107**	△10%
コア営業利益 *1	1,295	**1,261**	**△ 34**	△3%
非経常項目	△ 219	**△ 396**	**△ 177**	
営業利益	1,076	**865**	**△ 211**	△20%
税引前利益	819	**687**	**△ 132**	△16%
継続事業からの中間利益	536	**476**	**△ 60**	
非継続事業からの中間利益	176	**949**	**773**	
中間利益	712	**1,425**	**713**	
親会社の所有者に帰属する中間利益	409	**1,101**	**692**	169%
非支配持分に帰属する中間利益	303	**324**	**21**	
*1 内、持分法投資損益	30	24	△ 6	

コア営業利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

4 | 三菱ケミカルグループ株式会社

2026 年 3 月期上期の損益概況について説明いたします。

今上期の平均為替レートは 146.1 円で、前年同期比 4%の円高でした。ナフサ価格は 6 万 4,700 円、前年同期比 17%ほど下落しております。

売上収益は 1 兆 7,991 億円で、前年同期比マイナス 2,107 億円、率にして 10%の減収となりました。減収要因の内訳は、売値で 680 億円の減、数量の要因で 470 億円の減、為替の要因で 240 億円の減、また事業改編等により 710 億円の減となりました。

コア営業利益は 1,261 億円で、前年同期比マイナス 34 億円、5 月に公表した上期業績予想に対しては 51 億円上回りました。この詳細は後ほど説明いたします。

非経常項目はマイナス 396 億円で、前年同期に比べマイナス 177 億円となりました。

営業利益が 865 億円、税引前利益は 687 億円、非継続事業からの中間利益が 949 億円。こちらには田辺三菱製薬株式の譲渡に伴う利益が含まれます。

親会社の所有者に帰属する中間利益は 1,101 億円と、前年同期と比べ 692 億円の増益となりました。

事業セグメント別　売上収益及びコア営業利益

MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

（億円）

	25/3月期 上期実績		26/3月期 上期実績		増減			
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	増減率	コア営業利益	増減率
全社	**20,098**	**1,295**	**17,991**	**1,261**	**△ 2,107**	△10%	**△ 34**	△3%
スペシャリティマテリアルズ	**5,389**	**245**	**5,206**	**335**	**△ 183**	△3%	**90**	37%
アドバンストフィルムズ＆ポリマーズ	2,377	195	2,264	227	△ 113		32	
アドバンストソリューションズ	1,729	72	1,701	125	△ 28		53	
アドバンストコンポジット＆シェイプス	1,283	△ 22	1,241	△ 17	△ 42		5	
MMA&デリバティブズ	**2,243**	**268**	**1,781**	**42**	**△ 462**	△21%	**△ 226**	△84%
MMA	1,691	247	1,257	10	△ 434		△ 237	
コーティング＆アディティブス	552	21	524	32	△ 28		11	
ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズ	**5,377**	**△ 121**	**3,864**	**△ 28**	**△ 1,513**	△28%	**93**	-
マテリアルズ＆ポリマーズ	3,943	40	3,391	29	△ 552		△ 11	
炭素	1,434	△ 161	473	△ 57	△ 961		104	
その他	**695**	**△ 16**	**670**	**△ 18**	**△ 25**	△4%	**△ 2**	-
ケミカルズ事業	**13,704**	**376**	**11,521**	**331**	**△ 2,183**	△16%	**△ 45**	△12%
産業ガス	**6,394**	**919**	**6,470**	**930**	**76**	1%	**11**	1%

＊セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。
＊25/3月期について、ファーマ事業を非継続事業に組替えるとともに一部の会社においてセグメント組替を行っておりますが、組替後の実績値を精査した結果、5/13発表時点の数値から一部変更をしております。

【在庫評価損益】	25/3月期 上期実績	26/3月期 上期実績	増減
アドバンストフィルムズ＆ポリマーズ	△ 1	2	3
マテリアルズ＆ポリマーズ	32	△ 102	△ 134
炭素	△ 64	△ 13	51
合計	△ 33	△ 113	△ 80

5 ｜ 三菱ケミカルグループ株式会社

次に、事業セグメントごとの売上収益、コア営業利益について説明します。

スペシャリティマテリアルズは前年同期比 3%の減収ですが、37%の増益となりました。売上収益は、構造改革を着実に進めた結果としての事業売却、EV 用途などの分野における需要減少、米国関税影響により、前年同期比で 183 億円減少しました。コア営業利益は、各製品での販売価格の維持・向上による売買差の改善等に加え、炭素繊維関連事業を中心とした合理化の効果により、前年同期比 90 億円の増益となりました。

MMA＆デリバティブズですが、前年同期比 21%の減収、84%の減益と、前年下期以降 MMA モノマーの市況価格下落に伴って、大幅な減収減益となりました。

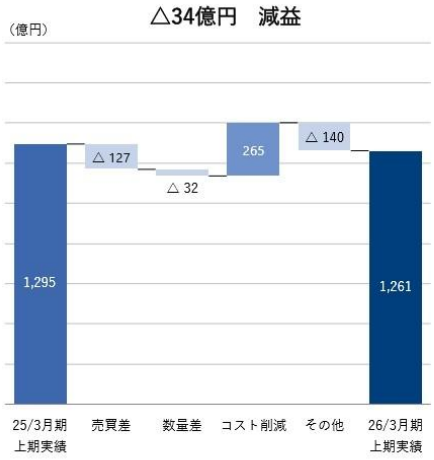
ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズは前年同期比 28%の減収、93 億円の赤字縮小となりました。売上収益は、子会社の株式譲渡の影響や原料価格の下落に伴い、販売価格が下落したことに加え、コークス生産能力縮小に伴う販売数量の減少等により、前年同期比で 1,513 億円減少しました。コア営業利益は、在庫評価損益は悪化したものの、ポリオレフィンの販売価格の期ズレの影響、炭素における構造改革の効果も発現し、前年同期比 93 億円の赤字縮小となりました。

ケミカルズ事業全体では、前年同期比 16%の減収、12%の減益となりました。

スペシャリティマテリアルズ事業が堅調に推移し業績を牽引、また炭素事業は着実に改善しましたが、MMA の市況下落等により、ケミカルズ事業全体としては 45 億円の減益となりました。

産業ガスは安定的に進捗し、前年同期比 1%の増収増益となりました。

コア営業利益（全社） 増減要因



（億円）

	25/3月期 上期実績	26/3月期 上期実績	増減	売買差	数量差	コスト削減	その他 *1
全社	1,295	1,261	△ 34	△ 127	△ 32	265	△ 140
スペシャリティマテリアルズ	245	335	90	41	24	49	△ 24
MMA&デリバティブズ	268	42	△ 226	△ 228	△ 26	3	25
ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズ	△ 121	△ 28	93	114	9	37	△ 67
その他	△ 16	△ 18	△ 2	11	0	34	△ 47
ケミカルズ事業	376	331	△ 45	△ 62	7	123	△ 113
産業ガス	919	930	11	△ 65	△ 39	142	△ 27
		為替影響	△ 36	△ 36	-	-	0
			うち換算差	△ 12			

*1 在庫評価損益差△80億円・持分法投資損益差△6億円等の金額が含まれております。

6 | 三菱ケミカルグループ株式会社

ここで、コア営業利益の前年度比 34 億円減益の内訳をお示しします。

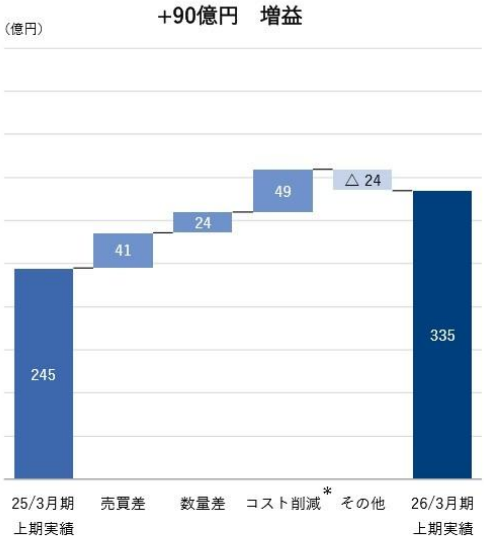
売買差は 127 億円のマイナスとなりました。このうち、為替の影響がマイナス 36 億円となります。為替影響を除いたところでは、MMA＆デリバティブスにおいて、市況価格の下落により、売買差が大幅に悪化した一方で、スペシャリティマテリアルズにおける販売価格の維持・向上、ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズのポリオレフィンや炭素の売買差が改善しました。

数量差は 32 億円のマイナス。産業ガスで、前年同期比 39 億円マイナスでしたが、ケミカルズ事業では 7 億円のプラスとなりました。

コスト削減は 265 億円のプラスと、産業ガス、ケミカルズ、それぞれにおいて、各事業で効果を積み増しました。

その他は 140 億円のマイナスとなりました。このうち、在庫評価損益は、原料ナフサ価格下落に伴い、マイナス 80 億円の悪化要因となりました。

スペシャリティマテリアルズセグメント　コア営業利益増減分析



アドバンストフィルムズ＆ポリマーズ（+32）

売買差	（+）販売価格の維持・向上による各種製品の売買差改善
数量差	（+）バリア包材用途の需要増加等による増産、増販

アドバンストソリューションズ（+53）

売買差	（+）販売価格の維持・向上による各種製品の売買差改善
数量差	（−）EV用途の需要減退、印刷基幹部材の減販

アドバンストコンポジット＆シェイプス（+5）

売買差	（−）炭素繊維の販売構成差による売買差悪化
数量差	（+）高機能エンジニアリングプラスチックの需要増加

＊コスト削減内訳

コスト削減	（+）各事業の生産拠点の見直し等による合理化　等

7 | 三菱ケミカルグループ株式会社

それでは、セグメント別の詳細について説明します。

まずは、スペシャリティマテリアルズです。

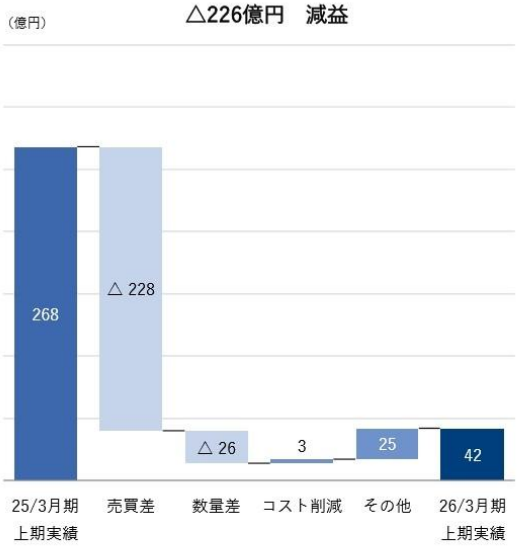
前年同期比 90 億円の増益でした。

売買差は 41 億円のプラスでした。アドバンストコンポジット＆シェイプスの炭素繊維事業において、圧力容器用途の競争環境の悪化に伴い、販売構成差の影響で悪化しましたが、アドバンストフィルムズ＆ポリマーズおよびアドバンストソリューションズにおいては、半導体関連製品をはじめ、各製品で販売価格の維持・向上により、売買差が改善しました。

数量差は 24 億円のプラスとなりました。アドバンストフィルムズ＆ポリマーズでは、バリア包材用途のソアノールの稼働、販売が前年同期に比べ増加したこと等により、数量差が改善しました。アドバンストソリューションズにおいては、欧米を中心とした EV 向け電解液の需要減、印刷基幹部材の販売数量減から数量差は悪化しました。アドバンストコンポジット＆シェイプスでは、高機能エンジニアリングプラスチックの需要増加により、数量差が改善しています。

コスト削減は、各事業における構造改革の推進、生産拠点の見直し等による合理化効果を積み上げ、プラス 49 億円という結果となりました。

MMA&デリバティブズセグメント　コア営業利益増減分析



MMA（△237）

売買差	（−）MMAモノマー等の市況下落による売買差悪化
数量差	（−）需要減退による減販

コーティング＆アディティブス（＋11）

売買差	（＋）塗料・接着剤・インキ・添加剤用途等の売買差改善
数量差	（−）需要減退による減販

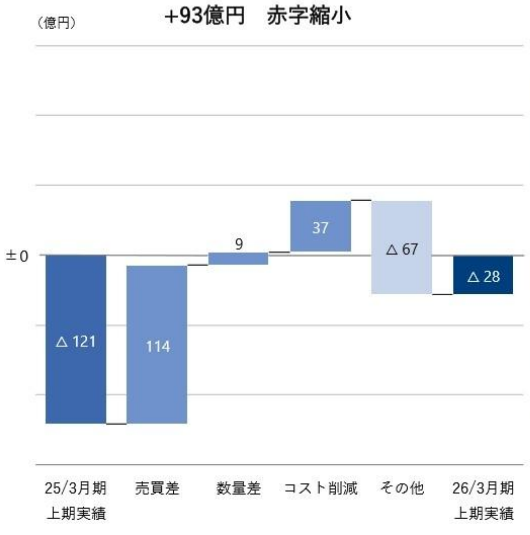
8 ｜ 三菱ケミカルグループ株式会社

MMA＆デリバティブズは、前年同期比マイナス 226 億円の減益となりました。

売買差は 228 億円の悪化となりました。コーティング＆アディティブスの売買差は改善しましたが、MMA モノマーの市況が前年同期比で大きく下落し、スプレッドが縮小しました。

数量差も需要減退により、マイナス 26 億円悪化しました。

ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント　コア営業利益増減分析



マテリアルズ＆ポリマーズ（△11）

売買差	（＋）ポリオレフィンの価格改定時期ズレ
その他	（−）原料価格下落に伴う在庫評価損益の悪化

炭素（＋104）

売買差	（＋）コークス事業構造改革による売買差改善
コスト削減	（＋）コークス事業構造改革によるコスト削減
その他	（＋）原料価格の下落一服に伴う在庫評価損縮小

9 ｜ 三菱ケミカルグループ株式会社

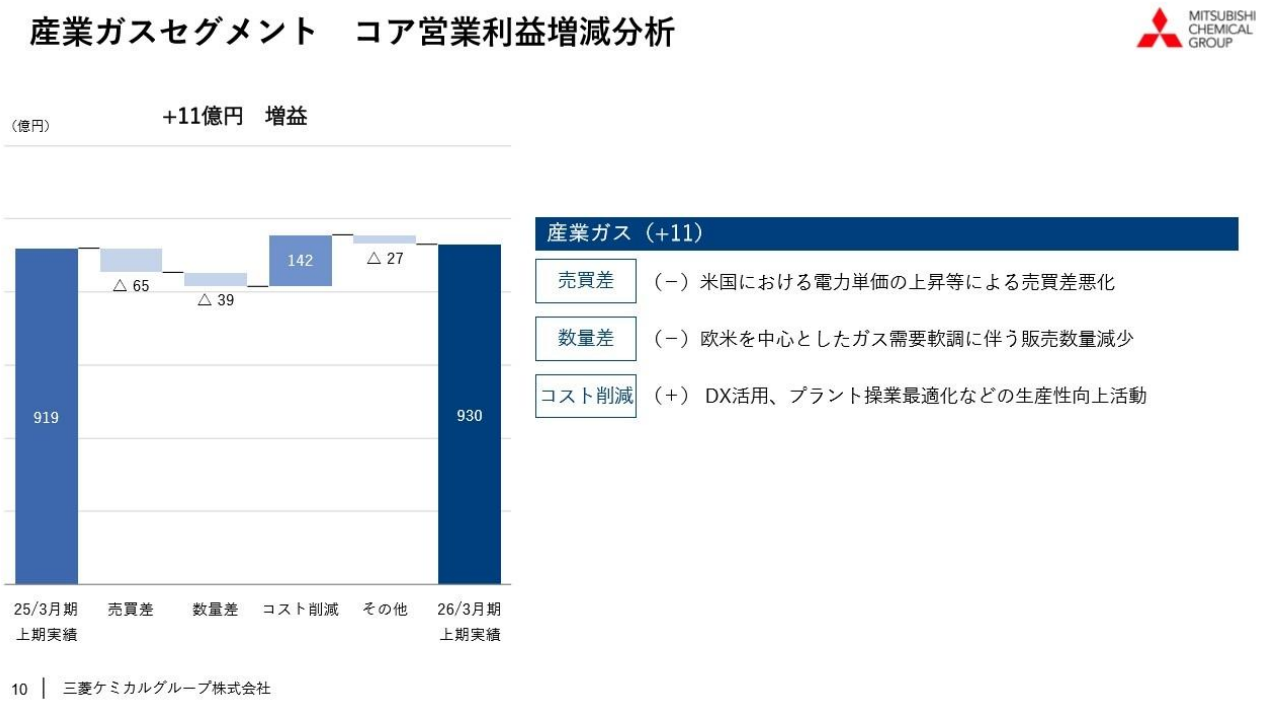
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズは、前年同期比 93 億円の赤字縮小となりました。

売買差はプラス 114 億円。マテリアルズ&ポリマーズでは、ポリオレフィンの販売価格の期ズレの影響。ナフサ価格が下落する局面で、相対的に販売価格を高いレベルで維持できたことから、利益の改善に貢献しました。炭素事業も、香川での生産能力縮小が完了し、市況価格ベースの赤字取引が削減できたことから、前期比で売買差が改善しました。

数量差は、マテリアルズ＆ポリマーズにおいて定修影響の縮小等により、プラス 9 億円となりました。

コスト削減影響は 37 億円のプラスで、マテリアルズ&ポリマーズの固定費削減、炭素の事業構造改革による効果を積み増しました。

その他差マイナス 67 億円は、炭素事業においては、原料価格の下落に伴い在庫評価損が縮小しましたが、マテリアルズ＆ポリマーズにおいて評価損益が悪化したことによるものです。



産業ガスは、前年同期比 11 億円のコア営業利益の増益となりました。

米国における電力単価の上昇等により、売買差が悪化しました。また、欧米を中心とした販売数量の減少はありましたが、各地域で推進している生産性向上等の取り組み等によるコスト削減の効果により、増益となりました。

非経常項目

(億円)

	25/3月期 上期実績	26/3月期 上期実績	増減
非経常項目　合計	△ 219	**△ 396**	**△ 177**
事業譲渡益	-	**80**	**80**
特別退職金	△ 14	**△ 323**	**△ 309**
減損損失	△ 259	**△ 118**	**141**
その他	54	**△ 35**	**△ 89**

非経常項目です。

当上期の非経常項目は、合計マイナス 396 億円となりました。第 1 四半期が 43 億円のプラスでしたので、第 1 四半期においては新たに 439 億円の非経常損失を計上しました。

主なものについて補足いたしますと、特別退職金において、既に公表しております、三菱ケミカルにおけるネクストステージ支援プログラムに関する費用を計上しています。また、減損損失には、包装資材の製造販売を行います、ジェイフィルム社売却に関連する費用を計上しています。

サポート
日本　050-5212-7790
フリーダイアル　0120-966-744　メールアドレス　support@scriptsasia.com

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	25/3月期 上期実績	26/3月期 上期実績
営業活動によるCF	**2,751**	**1,616**
税前損益	1,061	2,032
減価償却費	1,392	1,344
営業債権債務	333	56
棚卸資産	△ 424	△ 75
その他	389	△ 1,741
投資活動によるCF	**△ 1,453**	**1,740**
設備投資	△ 1,720	△ 1,318
資産売却	243	5,036
投融資　他	24	△ 1,978
FCF	**1,298**	**3,356**

	25/3月期 上期実績	26/3月期 上期実績
財務活動によるCF	**△ 1,240**	**△ 2,923**
有利子負債	△ 927	△ 1,998
配当　他	△ 313	△ 925
現金及び現金同等物の増減	**58**	**433**
為替換算差等	△ 32	45
合計	**26**	**478**

12 | 三菱ケミカルグループ株式会社

キャッシュ・フローについてご説明します。

営業キャッシュ・フローは 1,616 億円の収入となります。営業債権債務のキャッシュ・フローは 56 億円の収入、棚卸資産のキャッシュ・フローは 75 億円の支出。運転資金トータルで 19 億円の支出サイドとなりました。一部事業において、定期修繕等に備えた材料の積み増しをしましたが、引き続き各事業において、運転資金の適正なマネジメントに努めてまいります。

投資キャッシュ・フローは、1,740 億円の収入となりました。設備投資のキャッシュ・フローがマイナス 1,318 億円。炭素性複合材料のイタリア CPC の能力増強、バリア包材用途ソアノールの米国での能力増強など、スペシャリティマテリアルズの成長投資案件が進捗しています。

資産売却によるキャッシュ・フローは、5,036 億円のプラスでした。事業ポートフォリオの見直しを進め、田辺三菱製薬を中心とした関係会社株式売却に伴う収入のほか、政策保有株式、また不要資産の売却等による収入を計上しています。

投融資その他は、1,978 億円のマイナスでした。この中には、産業ガスセグメントにおけるオーストラリアおよびニュージーランドでの子会社取得に係る支出が含まれています。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは、プラス 3,356 億円となりました。

財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済や自己株式取得等により、マイナス 2,923 億円となりました。

連結財政状態計算書

MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

(億円)

	25/3月末	25/9月末	増減
現金及び現金同等物	3,261	3,739	478
営業債権	7,648	6,277	△ 1,371
棚卸資産	7,594	6,630	△ 964
その他	2,113	3,543	1,430
流動資産合計	**20,616**	**20,189**	**△ 427**
固定資産	24,465	23,954	△ 511
のれん	8,276	8,406	130
投融資等	5,589	4,092	△ 1,497
非流動資産合計	**38,330**	**36,452**	**△ 1,878**
資産合計	**58,946**	**56,641**	**△ 2,305**

(億円)

	25/3月末	25/9月末	増減
有利子負債	21,785	20,131	△ 1,654
営業債務	4,246	3,705	△ 541
その他	10,069	8,918	△ 1,151
負債合計	**36,100**	**32,754**	**△ 3,346**
資本金 ・ 剰余金等	15,124	15,514	390
その他の資本の構成要素	2,282	2,529	247
親会社の所有者に帰属する持分	**17,406**	**18,043**	**637**
非支配持分	5,440	5,844	404
資本合計	**22,846**	**23,887**	**1,041**
負債・資本合計	**58,946**	**56,641**	**△ 2,305**
ネット有利子負債 *1	18,523	15,032	△ 3,491
ネットD/Eレシオ	1.06	0.83	△ 0.23
ROE *2	2.6%	-	-

*1 ネット有利子負債(25/9月末)
=有利子負債20,131億円－(現金・現金同等物3,739億円＋手元運用資金残高1,360) 注）有利子負債はリース負債を含む
*2 親会社所有者帰属持分当期利益率

13 | 三菱ケミカルグループ株式会社

連結財政状態計算書です。

資産合計は 5 兆 6,641 億円、前期末比で 2,305 億円減少しました。MTPC の売却を中心とした事業再編の影響で約 6,100 億円減少しました。一方、資産の増加要因として、MTPC の売却対価のうち、9 月末時点でのバランスで、手元資金として残った部分の影響、為替差による増加がございます。これらをネットして、合計では 2,300 億円の総資産の減少となりました。

ネット有利子負債は前期末比で 3,491 億円減少し、ネット D/E レシオは 0.83、前年度末の 1.06 から大きく改善しました。

事業セグメント別　売上収益及びコア営業利益　四半期別推移

MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

(億円)

		25/3月期					26/3月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	累計
全社	売上収益	10,170	9,928	9,729	9,649	39,476	8,807	9,184	17,991
	コア営業利益	636	659	607	386	2,288	566	695	1,261
スペシャリティマテリアルズ	売上収益	2,750	2,639	2,680	2,664	10,733	2,587	2,619	5,206
	コア営業利益	115	130	99	△ 93	251	141	194	335
アドバンストフィルムズ＆ポリマーズ	売上収益	1,196	1,181	1,184	1,167	4,728	1,141	1,123	2,264
	コア営業利益	92	103	100	57	352	118	109	227
アドバンストソリューションズ	売上収益	872	857	906	867	3,502	825	876	1,701
	コア営業利益	31	41	35	△ 93	14	37	88	125
アドバンストコンポジット＆シェイプス	売上収益	682	601	590	630	2,503	621	620	1,241
	コア営業利益	△ 8	△ 14	△ 36	△ 57	△ 115	△ 14	△ 3	△ 17
MMA&デリバティブズ	売上収益	1,119	1,124	963	970	4,176	912	869	1,781
	コア営業利益	110	158	62	27	357	39	3	42
MMA	売上収益	841	850	693	691	3,075	656	601	1,257
	コア営業利益	99	148	58	18	323	25	△ 15	10
コーティング＆アディティブス	売上収益	278	274	270	279	1,101	256	268	524
	コア営業利益	11	10	4	9	34	14	18	32
ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズ	売上収益	2,714	2,663	2,453	2,015	9,845	1,911	1,953	3,864
	コア営業利益	△ 75	△ 46	△ 10	△ 28	△ 159	△ 36	8	△ 28
マテリアルズ＆ポリマーズ	売上収益	1,957	1,986	2,077	1,741	7,761	1,663	1,728	3,391
	コア営業利益	7	33	39	36	115	△ 7	36	29
炭素	売上収益	757	677	376	274	2,084	248	225	473
	コア営業利益	△ 82	△ 79	△ 49	△ 64	△ 274	△ 29	△ 28	△ 57
その他	売上収益	312	383	369	647	1,711	267	403	670
	コア営業利益	12	△ 28	0	△ 6	△ 22	△ 28	10	△ 18
ケミカルズ事業	売上収益	6,895	6,809	6,465	6,296	26,465	5,677	5,844	11,521
	コア営業利益	162	214	151	△ 100	427	116	215	331
産業ガス	売上収益	3,275	3,119	3,264	3,353	13,011	3,130	3,340	6,470
	コア営業利益	474	445	456	486	1,861	450	480	930

＊セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。
＊25/3月期について、ファーマ事業を非継続事業に組替えるとともに一部の会社においてセグメント組替を行っておりますが、組替後の実績値を精査した結果、5/13発表時点の数値から一部変更をしております。

14 | 三菱ケミカルグループ株式会社

こちらのページで、2026 年 3 月期第 1 四半期から 2026 年 3 月期第 2 四半期にかけてのコア営業利益の推移について補足いたします。

第 2 四半期のコア営業利益は 695 億円、第 1 四半期に比べ 129 億円増益となりました。

スペシャリティマテリアルズは第 2 四半期 194 億円と、第 1 四半期 141 億円から 53 億円改善しました。

アドバンストフィルムズ&ポリマーズにおいては、中国における補助金政策等によるディスプレイ需要が一服し、顧客の在庫調整局面に入ったこと等により、若干の減益となりました。

一方で、アドバンストソリューションズにおいて、半導体製造装置に関わる水処理の大型装置案件の完工、一部事業における一過性の収入等による増益、またアドバンストコンポジット＆シェイプスにおける半導体製造装置にて、高機能エンジニアリングプラスチックの増販により赤字が縮小したことによります。

MMA＆デリバティブズは、第一四半期 39 億円から、第二四半期 3 億円へ、マイナス 36 億円の減益となりました。MMA モノマー等の市況下落による売買差の悪化や、需要減退に伴う減販等による減益を見込みます。

ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズは、第 1 四半期マイナス 36 億円から第 2 四半期プラス 8 億円と、44 億円の改善となりました。

マテリアルズ＆ポリマーズは、ポリオレフィンの価格改定時期ズレ等による売買差の悪化があるもの、在庫評価損益の改善や低収益の縮小等によって黒字化しました。

一方で、炭素においては、在庫評価損益の悪化影響等があったものの、構造改革の進捗による売買差改善、コスト削減等により赤字が縮小しました。

順番が前後いたしましたが、MMA&デリバティブズは、第 1 四半期 39 億円から第 2 四半期 3 億円へと、マイナス 36 億円の減益となりました。MMA&モノマー等の市況下落による売買差の悪化、需要減退に伴う減販等による減益を見込みます。

産業ガスは、為替影響、新たに買収したオーストラリアおよびニュージーランド事業子会社を連結した影響等によりまして、第 1 四半期 450 億円から第 2 四半期 480 億円へ 30 億円増益となりました。

業績予想　連結損益計算書

MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

為替レート (¥/$)	146.1	150.0	148.1	140.0	8.1		152.6	
ナフサ単価 (¥/kl)	64,700	63,000	63,800	65,000	△ 1,200		75,600	
					(億円)		<参考>	
	上期 実績	下期 予想	26/3月期 予想	5/13発表 通期予想	増減	乖離率	25/3月期 実績	増減率
売上収益	17,991	18,729	**36,720**	37,400	**△ 680**	△2%	39,476	△7%
コア営業利益	1,261	1,239	**2,500**	2,650	**△ 150**	△6%	2,288	9%
非経常項目	△ 396	△ 344	**△ 740**	△ 630	**△ 110**		△ 872	
営業利益	865	895	**1,760**	2,020	**△ 260**	△13%	1,416	24%
金融収益・費用	△ 178	△ 202	**△ 380**	△ 370	**△ 10**		△ 424	
税引前利益	687	693	**1,380**	1,650	**△ 270**		992	
法人所得税	△ 211	△ 219	**△ 430**	△ 460	**30**		△ 411	
継続事業からの当期利益	476	474	**950**	1,190	**△ 240**		581	
非継続事業からの当期利益	949	0	**949**	940	**9**		476	
当期利益	1,425	474	**1,899**	2,130	**△ 231**		1,056	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,101	149	**1,250**	1,450	**△ 200**	△14%	450	178%
非支配持分に帰属する当期利益	324	325	**649**	680	**△ 31**		606	

16 | 三菱ケミカルグループ株式会社

続いて、2026 年 3 月期通期業績予想の修正について説明します。

下期の予想は、為替 1 ドル 150 円、ナフサ単価 6 万 3,000 円を前提としております。

今期の営業収益は 3 兆 6,720 億円と、売上収益は期初予想に比べマイナス 2%、減収を見込んでおります。

また 、コア営業利益は、期初予想比マイナス 6%減の 2,500 億円へ下方修正いたします。

スペシャリティマテリアルズにおいては、各製品の堅調な需要が見込まれるものの、MMA&デリバティブズやベーシックマテリアルズ＆ポリマーズにおいて、市況の下落による売買差の縮小等によりまして、コア営業利益は前回発表予想値を下回る見込みです。

セグメント別の詳細は、次のページにてご説明いたします。

非経常項目は、下期においても事業構造改革を加速し、それに伴う費用の計上を見込んでおります。期初予想の通期マイナス 630 億円を見直し、マイナス 740 億円を最新予想といたします。

以上により、営業利益は 1,760 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 1,250 億円とさせていただきます。

業績予想　事業セグメント別　売上収益及びコア営業利益

MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

(億円)

		上期 実績	下期 予想	26/3月期 予想	5/13発表 通期予想	増減	<参考> 25/3月期 実績
全社	売上収益	17,991	18,729	36,720	37,400	△ 680	39,476
	コア営業利益	1,261	1,239	2,500	2,650	△ 150	2,288
スペシャリティマテリアルズ	売上収益	5,198	5,552	10,750	11,200	△ 450	10,713
	コア営業利益	331	319	650	460	190	239
アドバンストフィルムズ＆ポリマーズ	売上収益	2,256	2,354	4,610	4,850	△ 240	4,708
	コア営業利益	223	177	400	320	80	340
アドバンストソリューションズ	売上収益	1,701	1,769	3,470	3,600	△ 130	3,502
	コア営業利益	125	85	210	130	80	14
アドバンストコンポジット＆シェイプス	売上収益	1,241	1,429	2,670	2,750	△ 80	2,503
	コア営業利益	△ 17	57	40	10	30	△ 115
MMA&デリバティブズ	売上収益	1,781	1,689	3,470	3,200	270	4,176
	コア営業利益	42	△ 52	△ 10	210	△ 220	357
MMA	売上収益	1,257	1,113	2,370	2,250	120	3,075
	コア営業利益	10	△ 70	△ 60	190	△ 250	323
コーティング＆アディティブス	売上収益	524	576	1,100	950	150	1,101
	コア営業利益	32	18	50	20	30	34
ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズ	売上収益	3,872	4,198	8,070	8,530	△ 460	9,866
	コア営業利益	△ 24	14	△ 10	100	△ 110	△ 146
マテリアルズ＆ポリマーズ	売上収益	3,399	3,661	7,060	7,500	△ 440	7,782
	コア営業利益	33	7	40	90	△ 50	128
炭素	売上収益	473	537	1,010	1,030	△ 20	2,084
	コア営業利益	△ 57	7	△ 50	10	△ 60	△ 274
その他	売上収益	670	940	1,610	1,650	△ 40	1,710
	コア営業利益	△ 18	△ 2	△ 20	△ 10	△ 10	△ 23
ケミカルズ事業	売上収益	11,521	12,379	23,900	24,580	△ 680	26,465
	コア営業利益	331	279	610	760	△ 150	427
産業ガス	売上収益	6,470	6,350	12,820	12,820	0	13,011
	コア営業利益	930	960	1,890	1,890	0	1,861

＊26/3月期の下期より一部の事業の所管セグメントを見直しており、見直し後の数字で表示しております。

17 | 三菱ケミカルグループ株式会社

スペシャリティマテリアルズは、上期 331 億円から下期 319 億円へ、マイナス 12%の減益となる見通しです。

アドバンスト＆フィルムポリマーズでは、一部事業の定修、稼働調整、修繕費の集中等により、上期比でマイナス 46 億円の減益を見込みます。

アドバンストソリューションズでは、上期における半導体製造装置に係る水処理大型装置案件完工の反動、一部事業における一過性収入の剥落等によりまして、上期比でマイナス 40 億円の減益を見込みます。

アドバンストコンポジット＆シェイプスでは、ロボタクシー向け炭素繊維コンポジットパーツの増販、炭素繊維事業における生産拠点の見直し等により合理化効果等が発現し、黒字化が進んでいくということで、上期比で 74 億円の増益を見込んでいます。

MMA&デリバティブズは、上期プラス 42 億円から下期マイナス 52 億円、マイナス 94 億円の減益となる見通しです。MMA＆モノマーの市況低迷が継続することに伴う売買差の悪化や需要減退に伴う減販に加えて、定修影響の拡大等により赤字となる見通しです。

ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズは、上期マイナス 24 億円から下期プラス 14 億円へ、プラス 38 億円の増益となる見通しです。

マテリアルズ＆ポリマーズは、在庫評価損益の改善や定修影響の縮小等の増益要因があるものの、ポリオレフィンの価格改定時期ズレ等による売買差の悪化や減販等によりまして、上期ではマイナス 26 億円の減益となる見通しです。

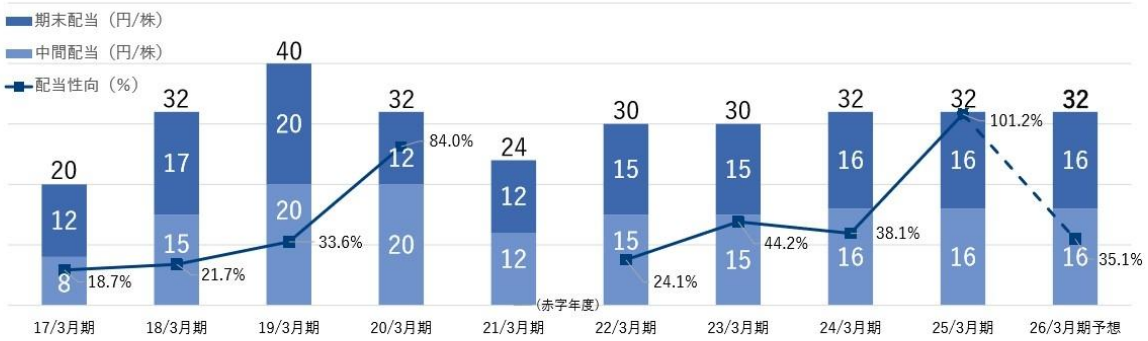
炭素は、構造改革進捗による売買差改善、コスト削減等により黒字化を見込んでおりまして、上期比でプラス 64 億円の増益となる見通しです。

産業ガスは、グローバルでの生産性向上の活動、米国での需要回復に伴う数量増等によりまして、上期比で 30 億円の増益を見込んでいます。

配当予想

MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

- 当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としております。
- 配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、「中期経営計画2029」において、配当性向35%を目安とし、利益成長に応じて配当増加を図ることを目標としております。
- 26/3月期の中間配当金については、前回発表予想の通り16円とすることを10月31日の取締役会において決議いたしました。
- また、26/3月期の期末配当予想につきましても前回発表予想同様に16円といたします。
  これにより26/3月期における1株当たり年間配当予想は32円となります。



18 | 三菱ケミカルグループ株式会社

最後に、配当についてお話しします。

2026 年 3 月期の 1 株当たり中間配当金については、前回発表予想と同様に 16 円とすることを、本日 10 月 31 日の取締役会において決議しました。また、期末配当金予想につきましても、前回発表予想同様に 16 円といたします。

これにより、2026 年 3 月期における 1 株当たり年間配当金予想は 32 円となります。

以上で私からの説明を終わります。

司会：ありがとうございました。

司会 [M]：それでは、質疑応答に入ります。

できるだけ多くの方にご質問をいただきたく、質問総数はお一人様 1 回につき 1 問までとさせていただきます。ご質問が途切れた場合におきましては、同じ方からの追加のご質問もお受けいたしますので、ご了承ください。詳細な確認を伴うようなご質問につきましては、後日、IR 担当の窓口にお問い合わせいただければと存じます。

それでは最初に、モルガン・スタンレーMUFG 証券の渡部さん、お願いいたします。

渡部 [Q]：モルガン・スタンレーの渡部です。よろしくお願いいたします。
現在、MMA の市況が非常に厳しい状況にあり、ここまで長期化するのはあまり経験がないと思います。
その背景についてお伺いしたいのと、冒頭で「さまざまな検討をしている」とのお話がありましたが、現時点で御社は MMA 事業の“ベストオーナー”であるとお考えでしょうか？
米国での投資も凍結されている中、今後の MMA 事業についてどのようにお考えか、お聞かせください。

木田 [A]：ありがとうございます。
MMA については、確かに厳しい状況が長く続いていると感じています。
価格の推移も常に追いかけていますが、昨年上期は 2,000 ドルを超える水準でした。
それが下期には 1,650 ドル程度となり、今年上期は平均すると 1,350 ドルほどとなっています。
足元ではさらに下がっており、現在は 1,260 ドル程度です。東南アジアや中国ではさらに安い可能性もあります。
この状況がいつまで続くのかという点ですが、少なくとも今年度中は続くと見ています。

背景については、渡部さんをはじめアナリストの皆様もご推察の通り、中国で予想を超える大規模な増産が進んでおり、供給過剰の状態になっていることが大きな要因です。
現在は価格競争が激化している状況ですが、当社も中国に 2 つの生産拠点を持ち、オペレーションを行っています。
現時点では、当社の中国拠点はまだ利益を出せている状況です。
中国の同業他社のコスト構造もある程度把握していますが、今の価格水準では、利益が出ている企業は 1～2 社程度ではないかと見ています。
それも、非常に特殊な立地条件にある企業です。
例えば、非常に安価な天然ガスを使って青酸を合成し、MMA を製造しているようなケースです。

また、MMA の製造過程では廃酸が発生しますが、通常は酸回収工程を経て硫酸に戻して再利用します。一部の企業ではこれを硫安に変えて販売しているようです。
日本では硫安はキロ単価で一桁円程度ですが、中国ではまだ高値で売れるため、副産物の収益環境も異なります。

このような特殊なケースでは利益が出ている企業もありますが、一般的には ACH 法でも C4 法でも、かなり厳しい状況で赤字を抱えながら操業している企業が多いと見ています。
こうした状況は、中国であっても長くは続かないと考えており、来年以降は多少の上下はあるものの、市場全体が徐々に適正化していくのではないかと見ています。

“ベストオーナー”かどうかについてですが、当社は今でも自分たちがベストオーナーだと考えています。ただし、ここにきて多くの課題が顕在化してきたことも認識しています。

現在の取り組みとしては、インドなど、まだ成熟していない市場へのアクセスを加速しています。
インドには新たに人員を派遣し、マーケティング活動を強化しているところです。
将来的には、インドで新たな生産拠点を検討する可能性もあります。

また、老朽化したプラントの更新や、生産拠点の集約にも積極的に取り組む必要があります。
一部ではジョイントベンチャーもあり、同業他社との協業も行っていますが、それぞれの JV パートナーと今後の最適なオペレーションについての議論も始めています。

以上が、現時点での取り組みの概要になりますが、ご参考になりましたでしょうか。

渡部 [Q]：ありがとうございます。
第 2 四半期では MMA モノマー事業が赤字となりましたが、先ほど中国では黒字とのお話でした。
サウジアラビアの状況はいかがでしょうか？

木田 [A]：
サウジについては、現時点ではまだ黒字を維持できています。
当社にとってサウジは非常に重要な拠点でして、ご存じの通り、ヨーロッパの拠点を閉鎖したことで、現在はほとんどのヨーロッパ向け製品がサウジから供給されています。
今年度については、サウジでの黒字維持は可能だと見込んでいます。

渡部 [M]：サウジで何とか黒字ということは、もうかなり底に近い状況だと理解しました。ありがとうございます。

司会 [M]：ありがとうございました。

それでは次に、SMBC 日興証券の宮本さん、お願いいたします。

宮本 [Q]：SMBC 日興証券の宮本です。よろしくお願いいたします。

経営施策による利益貢献の進捗について伺いたいと思います。
「規律ある事業運営の 3 原則」に基づいた施策として、今期は価格政策で約 290 億円、資産最適化で 270 億円の増益効果を見込まれていたかと思います。
1Q 決算時点では、MMA の価格政策がやや下振れしているとのお話がありましたが、上期を終えた現時点での状況をどう見ていらっしゃいますか？
また、通期計画にはどのように反映されているのでしょうか。
スペシャリティ分野では値上げが順調に進んでいるようにも見受けられましたが、特に半導体関連が中心とのことでした。具体的にどの製品で値上げが進んでいるのかも含めて、価格政策と資産最適化の状況について、もう少し詳しく教えていただけますか？

木田 [A]：ありがとうございます。
宮本さんもご記憶にあるかもしれませんが、期初に「規律ある事業運営の 3 原則」に基づく施策として、価格政策で 290 億円、資産最適化で 270 億円の効果を目標として掲げておりました。

結論から申し上げますと、価格政策については、現時点で 290 億円の効果は確保できる見通しです。
資産最適化については、当初 270 億円と見込んでいましたが、追加の合理化施策が進んだことで、300 億円程度まで伸びると見ています。

一方で、外部環境によるマイナス要因、特に市況の悪化については、期初では 157 億円のマイナスと見込んでいましたが、足元では 300 億円以上の影響が出ている状況です。
先ほども申し上げましたが、MMA の価格は 750 ドルほど下落しています。原料価格も下がっているためスプレッドの影響は限定的ですが、それでも業績には大きな痛手となっており、今回の業績予想では 150 億円ほど下方修正させていただきました。

ただ、施策の効果自体は着実に進捗していると考えています。
価格政策のうち、約 100 億円は MMA のフォーミュラ価格導入による効果を期待していましたが、正直なところ、非常に苦戦しています。
上期での実績は 20 億円弱程度で、このままのペースでは通期でも 40 億円程度にとどまる見通しです。

特に中国市場では、価格交渉の土俵にすら乗らない状況もあり、フォーミュラ化の推進は難しいです。
そのため、今後は中国以外のアジア市場での取り組みを強化していきたいと考えています。

一方で、MMA での未達分を補う形で、アドバンストフィルムや合成石英を中心とした半導体関連製品がしっかりとカバーしてくれています。
営業部門が製品の付加価値をお客様にしっかりと伝え、評価いただけている結果だと思います。
MMA での 60 億円の未達分を、これらの製品で補填できる見通しであり、今回の業績予想にも織り込んでおります。

ちなみに、価格政策による 290 億円のうち、上期で半分弱はすでに成果として現れていると見ています。
先ほどの売買差のウォーターフォールチャートでもご覧いただいた通り、炭素繊維については、昨年は圧力容器が好調だった反動で今年はマイナスとなっていますが、下期にはこうした要因も解消され、しっかりと成果が出てくると考えています。

資産最適化については、当初 270 億円の見込みでしたが、追加で事業所の基盤設備、いわゆるサプライチェーン領域での合理化が進んでおり、これが上乗せ要因となって 300 億円程度まで積み増せる見通しです。
これらも含めて、今回の業績予想に反映させていただいております。

宮本 [Q]：ありがとうございます。
資産最適化について、上期では前年同期比でどれくらい増えたのでしょうか？
また、基盤設備についてもう少し具体的に教えていただけますか？

木田 [A]：ありがとうございます。
上期では、資産最適化の効果はおおよそ半分程度出ていると見ています。

基盤設備というのは、事業所の共通コストに関わる部分です。
具体的には、配管やユーティリティ設備などが該当します。
こうした設備の合理化が進んでおり、積み上げ型の改善が成果につながっています。

例として挙げたものは一部ですが、何か一つの大きな施策というよりは、現場の創意工夫による小さな改善の積み重ねだとご理解いただければと思います。

宮本 [Q]：
なるほど。これはスペシャリティ事業でもベーシックケミカル事業でも起きていると理解してよろしいでしょうか？

木田 [A]：はい、そうです。
製品が出てくる工場は、それぞれの事業部がしっかりとオペレーションしていますが、岡山事業所や黒崎事業所のような大規模拠点では、ユーティリティや配管、ラックなどのインフラ設備はサプライチェーン部門が管理しています。
今回の合理化は、そうした事業所インフラに関わる設備が中心です。
その理解でほぼ間違いないかと思います。

宮本 [Q]：承知いたしました。詳細ありがとうございました。

司会 [M]：ありがとうございました。

それでは次に、みずほ証券の山田さん、お願いいたします。

山田 [Q]：
みずほ証券の山田です。よろしくお願いいたします。
今日は誰も「伸びる話」をされていなくて、ちょっと寂しい気持ちもありますが、すみません、私も少し後ろ向きな話を確認させてください。

今回の特別退職金について、「MCG ネクストステージ支援プログラム（NSP）」として 323 億円が計上されています。想定よりもやや多めの金額かと思いますが、おそらく 2,000 人規模での退職を見込まれているのではないでしょうか。
オペレーターを除いての募集とのことですので、かなり大きな比率になるかと思います。規模についての開示はありませんが、これほどの規模で実施しても、組織としては筋肉質になるだけで、特に齟齬はなく、人的資本の面でも問題はないという理解でよろしいでしょうか？

また、仮にこの規模での実施であれば、来期以降は人件費が 200 億円規模で削減されると見込まれるかと思いますが、そうした効果があるという理解でよろしいでしょうか？
加えて、下期の施策について何か開示可能な情報があれば教えてください。今回、非経常費用が積み増されていることもあり、ぜひお伺いしたいです。

木田 [A]：ありがとうございます。
先ほど補足としてご説明した特別退職金についてですが、今回の非経常項目の中には、NSP（ネクストステージ支援プログラム）に関連する費用が含まれており、総額で約 290 億円を計上しています。これは非経常費用として整理しています。

来年度以降のコスト削減効果や、退職される人数などの具体的な数字については、申し訳ありませんが、現時点では控えさせていただきます。

今回のプログラムには複数の目的があります。
まず、間接コストを中心に固定費の水準が高すぎるという課題があり、これを是正する必要があると考えています。
人的資本の重要性はもちろん認識していますが、AI などの活用によって、ホワイトカラーを中心とした労働生産性の向上、つまり人的資本効率の改善を本格的に進める必要があると考えています。

また、これは以前にも少し触れたかもしれませんが、当社は 2017 年にケミカル 3 社が合併して以来、PMI（統合プロセス）を本格的に実施してこなかったという経緯があります。
本来であれば、合併後には組織再編や人員構成の見直しが行われるべきですが、それをせずにここまで来てしまったという反省もあります。

さらに、年齢構成の偏りも大きな課題です。
当社の人口ピラミッドは非常にいびつで、50 歳以上の従業員が非常に多い状況です。
一例を挙げると、当社で最も人数が多い年齢層は 57 歳です。
これは、将来に向けて若い世代の活力やアイデアを経営に積極的に取り入れていく必要があるということを示しています。
日本全体の少子高齢化と同様に、企業も若返りと変革の推進力が必要です。
今回の施策は、そうした変革を加速させるための一環でもあります。

下期の施策についてですが、先ほど非経常費用として 110 億円を追加計上するというお話をしました。
これは、すでに意思決定済みのもの以外にも、再編・再構築、あるいは当社が今後手がけるべきではないと判断した事業について、対応を進めていくためのものです。

冒頭でも筑本から申し上げましたが、3 年計画のうち、現在はちょうど折り返し地点の 1 年半です。
大きな再編・再構築については、今年中にすべての意思決定を終えるという強い意志を持って取り

組んでいます。
来年度は反転攻勢に出る年と位置づけており、その準備を今年中に完了させる方針です。
具体的な施策については、申し訳ありませんが、現時点ではご容赦いただければと思います。

山田 [Q]：
NSP について、先ほど非経常項目内で総額 290 億円とおっしゃいましたが、特別退職金の 323 億円のうち、一部は NSP ではないという理解でよろしいでしょうか？

木田 [A]：
はい、その通りです。323 億円のうち、NSP に該当しない部分も含まれています。

山田 [Q]：
NSP を含めた施策によって、来期以降の人件費削減効果が見込まれ、退職される方々の人的資本についても、しっかりと埋め合わせができる体制が整っているということで、特に問題はないと理解してよろしいでしょうか？

木田 [A]：
はい、現時点ではそのように考えています。
当社には、若くて優秀な人材が多く在籍しており、これまで前面に出る機会が少なかった方々にも、今後は積極的に前に出ていただき、リーダーシップを発揮してもらえるような体制を整えていきます。
来年度以降、そうした動きが加速していくことを期待しています。

山田 [M]：
分かりました。57 歳ということは、バブル期の入社世代かと思いますので、若返りに期待しています。ありがとうございました。

司会 [M]：ありがとうございました。

では、引き続き、大和証券の梅林さん、お願いいたします。

梅林 [Q]：ご説明ありがとうございます。大和証券の梅林です。
今回は、伸びている分野についてお伺いしたいと思います。
アドバンストコンポジット＆シェイプス事業について、上期は赤字でしたが、下期には 60 億円弱の黒字に転じる見通しで、コア営業利益が 74 億円改善しています。
先ほどのご説明では、ロボタクシー関連の費用についても触れられていましたが、売上も 1,240 億

円から 1,400 億円強へと約 190 億円増加しています。
この利益改善の要因について、ロボタクシーの寄与と拠点集約による合理化効果、それぞれの影響を分けてご説明いただけますでしょうか。

また、ロボタクシーについては、3 か月ほど前に伺った際には、まだ 1 台ずつ手作業で製造しているような印象でした。
現在は連続生産が可能になっているとのことですが、一般的には、単品生産から連続生産に移行する際に、生産性が落ちるケースもあるかと思います。
そのような問題はなく、すでに利益が出る体制になっているのかについても、併せて教えてください。

木田 [A]：ありがとうございます。
上期から下期にかけての改善についてですが、アドバンストコンポジット＆シェイプス事業では、炭素繊維およびその複合材料の分野が特に大きく改善しています。

売上の内訳としては、高機能エンジニアリングプラスチックの比率が高く、こちらは季節要因を除けば、上期・下期ともに安定した推移を見込んでいます。12 月はクリスマス休暇の影響で若干稼働が落ちる可能性はありますが、全体としては大きな変動はないと見ています。

利益改善の要因としては、まず第 4 四半期からロボタクシーの出荷が本格化することが挙げられます。これまではサンプルベースでしたが、今後は量産ベースでの出荷が始まる見通しです。

加えて、拠点集約による固定費削減の効果も大きいです。
広島・大竹の SF11 設備は 9 月で生産を終了し、モスボール化しました。これにより、第 3 四半期以降、固定費の削減効果が出てきます。
また、アメリカの生産ラインも一部モスボール化を進めており、こちらも後半にかけて稼働停止となることで、労務費や修繕費などの固定費削減が期待されます。

それぞれの金額の内訳については、申し訳ありませんが、詳細は控えさせていただきます。

梅林 [Q]：ありがとうございます。
整理しますと、第 3 四半期からは大竹の生産停止による効果が出始め、第 4 四半期にはアメリカの固定費削減とロボタクシーの出荷が重なって、利益が大きく改善するという理解でよろしいでしょうか？
それをベースに、来期はさらに利益が出る見通しということでしょうか？

木田 [A]：はい、おっしゃる通りです。
第 3 四半期で一段の改善があり、第 4 四半期ではさらに大きな改善が見込まれています。

上期のコア営業利益は合計で約 17 億円の赤字でした。
内訳としては、第 1 四半期が約 14 億円の赤字、第 2 四半期が約 3 億円の赤字です。
第 3 四半期では一桁台の黒字に転じ、第 4 四半期では二桁台の黒字になるというのが、現時点での見通しです。

梅林 [Q]：ありがとうございます。
最後に一点だけ補足で、ロボタクシー以外の炭素繊維の需要動向について、一言いただけますか？撤退される分野もあるかと思いますが、それも含めてお願いします。

木田 [A]：炭素繊維の需要については、全体としては堅調に推移していると見ています。
ただし、用途によってすみ分けが進んでおり、特に新規参入の企業は高品位な製品の製造が難しい一方で、低品位な製品ではコスト競争力がある場合もあります。

当社としては、糸に関しては高品位な製品に特化し、低品位なものは取り扱わない方針です。
プリプレグについては、数量ベースでの説明が難しい面もありますが、基本的には糸の品質で語られることが多いです。

ニューモビリティ分野には大きな期待を寄せていますが、それ以外にも有望な用途がいくつかあります。
今後も需要全体としては底堅く推移すると見ており、その中で新しい製品や用途を開拓していくことが、当社の競争力の鍵になると考えています。

梅林 [M]：分かりました。第 4 四半期で約 50 億円の利益が出る見通しとのことですので、来期の展開にも期待しています。ありがとうございました。

司会 [M]：ありがとうございました。
残り 5 分となりましたので、次の方のご質問を最後とさせていただきます。
UBS 証券の大村様、お願いいたします。

大村 [Q]：UBS 証券の大村です。ご説明ありがとうございます。
私も梅林さんのご質問に関連して、ロボタクシーについて補足で伺いたいと思います。

現在、ラスベガスでは試験導入が始まっており、サンフランシスコでも運行が始まっているという報道を目にしています。
こうした状況を踏まえて、御社が現在見ている需要の立ち上がりについて、想定通りに進んでいるのかを教えてください。

また、1 都市あたりでどの程度の台数を中期的に見込まれているのかについても、可能な範囲でコメントいただけるとありがたいです。
御社の資料の 25 ページにある中期経営計画を見る限り、2030 年までに目標を達成するには、かなりの台数が必要になるのではないかと思います。
ざっくりとしたイメージでも構いませんので、現在の需要の立ち上がり状況と、販売台数の規模感についてご説明いただけますでしょうか。
もし手元にデータがなければ、後日でも構いません。よろしくお願いいたします。

木田 [A]：ありがとうございます。
台数についての具体的な情報は、お客様との契約の関係もあり、詳細をお話しすることは難しいのですが、ざっくりとした見通しとしてご理解いただければと思います。

2025 年度を初年度とした場合、2027 年度にはその 2 倍、2029 年度には 3 倍程度の規模になるというのが、現時点での想定です。
25 年度の計画が若干遅れている部分もありますが、それを踏まえても、今後は段階的に拡大していく見込みです。

大村 [Q]：
その「倍になる」というベースは、2025 年度の実績からという理解でよろしいでしょうか？

木田 [A]：
はい、そうです。ただし、繰り返しになりますが、台数についてはお客様との契約上、当社から明確な数字を申し上げることは控えさせていただきます。
ご理解いただけますと幸いです。

大村 [M]：分かりました。
ロボタクシーの分野では、エンドユーザー側での競争が激しくなってきている印象があります。
1 都市あたりで数百台規模の導入が進み、それが複数都市に広がっていくことで、全体の需要が見えてくるかと思います。
今後、御社の進捗や感触が明確になってきた際には、ぜひアップデートいただければと思います。

木田 [M]：承知しました。ありがとうございます。

司会 [M]：皆様、ありがとうございました。
これにて質疑応答を終了とさせていただきます。
最後に、木田 CFO よりご挨拶をお願いいたします。

木田 [M]：
皆様、本日はお忙しい中、決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございました。

依然として経済環境には不透明感が残っており、当社を取り巻く事業環境も万全とは言えません。しかしながら、昨年来進めてきた構造改革の意思決定が徐々に成果として現れ始めており、手応えを感じております。

今後も全社一丸となって施策の実行を加速し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。
引き続きご支援のほど、どうぞよろしくお願いいたします。
本日は誠にありがとうございました。

司会 [M]：どうもありがとうございました。

これで説明会を終わりにいたします。どうもありがとうございました。

［了］

脚注
1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、SCRIPTS Asia 株式会社（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。